

ヨーロッパが進める「知」の流動化計画

松塚 ゆかり

(一橋大学森有礼高等教育国際流動化センター教授)

欧州共同体の形成過程において中心を成してきたのは、「物」「サービス」「資本」の域内移動の自由化であった。「人」の統合、つまり域内住民の円滑かつ効果的移動を促す欧州統一指針については、法基盤の整備及び通貨や物流の統合政策に比較すると、少なくとも1980年代までは、積極的に打ち出されていたとは言えない。しかし、1989年の東西冷戦の終結を経て、またグローバル化の進展に伴い、欧州域内外の人の移動が活発になり、その政治経済に及ぼす影響が強まるに連れて、欧州共同体にとって「人」の移動のありようは高い関心事となった。人の移動はその性質上、難民などに見られる、政治や経済の不安により移動を余儀なくされる場合と、個人の意志と希望により自主的に移動する場合とに分けられよう。前者は極めて重要な課題であることは言うまでもないが、本稿では後者、特に高度な知識や技能を有する個々人の、自由意志による地域間移動に着目したい。なぜなら欧州連合は高度人材の移動が極めて重要な社会・経済効果を有することをヨーロッパの歴史上強く認識しており、今、その経験を教育制度改革や人材開発計画に具体的に反映し、世界的に進展する知識基盤経済に対応する「知の流動化計画」ともいえる大がかりな構想を、世界に向けて発信しているからである。

知識人の移動を前提とした経済応答的人材開発は、欧州における教育政策の要になっていると言える。「移動する知識人」と「経済環境に応答的教育」という概念は欧州に古くから存在し、最も古い歴史を遡ると、紀元前5世紀からギリシアのアテネを中心に活動したソフィスト(弁論家・教育家)があげられよう。ソフィストは、「遍歴教師」(英語では *peripatetic teachers*)とも呼ばれ、地理的そして政治的境界を越えて移動した。彼らは中産階級の出身者から構成され、富裕層並びに貴族の子息の教育を請け負い、彼らの求めを受けて知を提供し生業を立てた。無論、旅を重ねることにより知識を確認、伝達し、思想を深め磨いたに違いないが、そこには哲学や倫理学、紀元後は数学や天文学、音楽、詩学、倫理学などの新しい知識を求め、その恩恵を得ようとする者の要求があり、移動が促されたと言われる(Welch 2005)。その後知識人の移動は、教えることに加えて学ぶことを主たる目的とする旅行や巡回へと様相を拡大した。特に、11世紀に入り、ヨーロッパで初めての大学であるボローニャ大学が生まれた後は、大学を中心に学識者や主として学生が大学をめぐる、いわゆる「学問の旅」、*peregrinatio academica* がみられるようになる。巡回先は著名な大学のある、イタリア、パリ、プラハ、そしてドイツと続く。15世紀には、ヨーロッパの20%以上の学生が複数の大学で学んだとされ(Irrgang 2002)、16世紀に最盛期を迎え、17世紀には上流階級のみならず、商人や時に農民の子息らも *peregrinatio* に加わった(Eliasson 1992)。学ぶ内容も多様性を増し、リベラルアーツに加えて、言語、法学、自然科学や地理学など実践的な学問も学ばれるようになった。

peregrinatio へと駆り立てたのは、「知への渴望(*amor scientiae*)」であったとされる一方で、異国を旅行し学ぶことは、経歴上実利的な効用があったことが指摘されている。まず、他言語の習得、異文化の体験、現地での著名人や学生との対話を通して形成されたコネクションは、生涯のキャリア形成上実践的な意味を成した(Irrgang 2002)。実践的という観点では、*peregrinatio* は職を得るための具体的手段でもあったことが記録されており、例えば、15世紀以降に見られたドイツ人のイタリアやフランスへの留学の背後には、外国の大学を卒業しなければ高

級官吏に登用されることができなかつたという事情があつた(上山 1966)。留学が希望する職を得るための条件である場合は、時代の要請によつて *peregrinatio* の需要も大きく変化する。例えばスウェーデンでは *peregrinatio* が始まつた当初は帰国した学生の多くが聖職者に就いたが、パリやプラハで学ぶことが聖職者になるための有力な条件であつた。よつて、18世紀にはいり聖職者が激減すると、*peregrinatio* も減少した(Liedmann 1986)。また大学の評判が *peregrinatio* の訪問先を決める上で重要であつたが、その判断材料は学問や教授の優秀性のみにあつたわけではなく、容易に学位がとれることという評判も作用していたという(Eliasson 1982)。そのときどきの職の需要や社会の共通認識により知の移動のありようや、学生の学び、そして大学の役割も変容することが読み取れる。

20世紀、経済主要国の大学進学率は50%を超え、大学教育は一部のエリート層や富裕層から大衆のものへと移行した。このような中、「移動する知識人」と「経済環境に応答する人材開発」という概念が適用される対象も大幅に拡大した。欧州高等教育圏の構築を目指して1999年に締結された「ボローニャ宣言」は、この二つの概念を、ヨーロッパが古くから築いてきた経験をもとに、圏域を越えて展開するべく企図された大がかりな教育改革である。ボローニャ宣言はその目的を、(1) 欧州高等教育圏の学生や研究者の流動を容易にし、研究や雇用の促進を図り、(2) ヨーロッパ高等教育機関の魅力を高め、圏外からの人材流入を促進し、(3) EUのさらなる発展のために、ヨーロッパにおける高等教育機関が質の高い先進的な知の拠点となることとしている。このために、入学制度、単位制度、学位認定、教育の内容と質において、欧州で統一の理解と認識を形成し、その枠組みを適用するための具体的計画が推し進められた。その工程を「ボローニャプロセス」というが、ボローニャプロセスはこの15年の間に、欧州連合加盟国を越え周辺各国を含む48か国で具体的に展開されている。「エラスムス計画」に代表される国際交流計画並びに「チューニング」に見られる大学教育の単位や学位の共通理解を形成する試みは、今や世界の全大陸を網羅するまでに至っている。

無論アジアへの影響も大きい。日本が中心となって推し進めようとするアジア高等教育圏構想や、東南アジアで展開されている高等教育共同体の構築は、その概念と内容において欧州高等教育圏構想を大いに参考している。特に中国や東南アジアに対して欧州連合は積極的な資金提供を行っており、欧州とアジア間の連携が確立できる設計となっている。日本においても、留学の活性化はもとより、高度人材の受け入れと送り出しは、政府の経済再生会議でも大きく取り上げられており、高等教育分野では文部科学省が中心となり予算の充実と具体的計画が推し進められているところである。一方で、歴史的、地理的に地域間移動の経験が少ない日本、そして、フンボルト理念を引き継ぎ自由な研究を重視する反面、経済社会に対応する教育に時に疑念を持つ日本の大学が、知の流動化を前提とした経済応答の人材開発という世界的動向にどのように向き合っていくかは、長く大きな課題となるだろう。

参考文献

- Eliasson, Pär (1992) “600 Years of Travelling Students” *Sciences Studies*, vol 5, No. 2.
- Irrgang, Stephanie (2002) *Peregrinatio Academica: Wanderungen und Karrieren von Gelehrten der Universitäten Rostock, Greifswald, Trier und Mainz im 15. Jahrhundert*. Stugart: Franz Steiner Verlag.
- Liedman, Sven-Eric (1986) *Den Synliga Handen: Anders Berch och Ekonomiämnena vid 1700-talets Svenska Universitet*. Stockholm: Arbetarkultur.
- 上山 安敏 (1966) 『法社会史』みすず書房.
- Welch, Anthony (Ed.) (2005) *The Professoriate. Profile of a Profession*. Amsterdam: Springer.